

Working Paper Series (J)

No. 11

希望子ども数の分析

ライフコースにおける変化と達成の要因

Desired Fertility in Japan: Evolutional Patterns and
Outcomes over the Life Course

福田 節也

Setsuya FUKUDA

2014年7月

http://www.ipss.go.jp/publication/j/WP/IPSS_WPJ11.pdf



国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6階

<http://www.ipss.go.jp>

本ワーキング・ペーパーの内容は全て執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

希望子ども数の分析：ライフコースにおける変化と達成の要因¹

福田節也

(国立社会保障・人口問題研究所)

要約

目的 本稿は、21世紀成年人縦断調査を用いて、個人の希望子ども数の変化と達成について分析を行った。子ども数についての意識を同一個人から継続的に収集することは、わが国初の試みである。そのため、同一個人から得られる「希望子ども数」という指標がどのような性質をもつのかについての基礎的な検討を行うとともに、各種の多変量解析による分析を通じて、その変化と達成の要因を明らかにする。分析を通じて、個人が希望する数の子どもをもてないのはなぜかについて考察し、少子化対策の基礎的な資料を提供する。

方法 分析には21世紀成年人縦断調査の第1回から第10回調査までのデータを用いた。はじめに、出生動向基本調査との比較や記述統計による集計を通じて、希望子ども数の推移、個人内の変化、達成の状況について把握した。次に、パネル分析の一種である固定効果ポアソンモデルにより、希望子ども数の変化要因に関する分析を行った。そして最後に、結婚時の希望子ども数と各回調査における希望子ども数の双方について、それぞれの達成状況を従属変数とする多変量多項ロジットモデルならびにロジットモデルを行い、関連する要因を明らかにした。

結果 10年間で7割強の女性が一度は希望子ども数を変化させていた。希望子ども数の変動には、加齢による加速度的な低下、結婚による2子規範への収束、出生による希望子ども数の上昇といったライフコースにおける変化が強く関連していた。一方で、妻の就業状態の変化は希望子ども数に影響していなかった。第1回時点でまだ希望子ども数を達成していない女性に限ると、10年間で第1回調査時の希望子ども数を達成した女性は約3割と低調である。しかし、第10回調査時点で結婚期間が5年以上ある有配偶女性に対象を絞ると、希望子ども数1人・2人の達成割合は6割にまで上昇する。結婚生活が安定的に続く限り、第2子までの希望達成確率は比較的高いが、第3子以降では急激に低下する。また、妻が就業している場合は希望子ども数の達成確率が低い傾向が認められた。

結論 希望子ども数の底上げおよび達成には結婚が重要な要因であり、結婚を促すための施策が必要である。女性の就業は希望子ども数自体には影響を与えないが、希望子ども数の実現には強い負の関連をもつ。そのため、両立支援の一層の拡充が求められる。加齢により希望の低下が顕著となるため、両立支援や子育て支援の制度には、より若い年齢で出産を選択できるような仕組みが求められる。

¹ 本研究は、厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究」（代表者：金子隆一）（平成24年～25年度）の成果物である。本稿で使用した21世紀成年人縦断調査の個票データは、統計法（平成19年法律第53号）第32条の規程に基づき、上記研究の遂行を目的として、国立社会保障・人口問題研究所において同調査等に係る調査票情報の提供の申出を行い（平成24年9月25日付、社人研発092502号、平成25年7月5日付、社人研発第070501号および社人研発第070502号）、厚生労働省大臣官房統計情報部から利用の承認を得たものである（平成24年10月25日付、統発1025第1号、平成25年7月30日付、統発0730第1号および統発0730第2号）。

I はじめに

個人または夫婦が持ちたいと望む子ども数を希望子ども数という。希望子ども数がどの程度達成されるのか、また達成できた人と達成できなかった人とは何が異なるのかを把握することは、有効な少子化対策を行う上で重要である。個人が当初に希望していた子ども数を実現したか否かについては、同じ個人を追跡して、その後の出生行動を継続的に調べなければ分からない。しかし、これまで希望子ども数、あるいは理想子ども数や予定子ども数など類似する出生意欲の指標は、横断調査によってのみ把握されてきた。そのため、わが国においては、希望子ども数の達成についての知見はもとより、そもそも一時点において得られる希望子ども数が個人のライフコースを通じて、安定的な指標であるのかについても十分な検討がなされていない。

希望子ども数の分析は、以下の3つの理由により重要である。第1に、計画出産が主流である今日においては、希望子ども数が将来の出生水準と関連をもつと考えられるためである。そのため、希望子ども数の変動や達成状況の把握は、将来の出生水準を予測する上で有用な知見をもたらすものと思われる。第2に、個人の希望子ども数を上昇あるいは低下させる要因を特定できれば、その要因を政策的に変化させることを通じて、希望子ども数、ひいては実際の子どもの数に影響を与える可能性について検討することが可能となる。第3に、希望子ども数の達成・未達成の状況は、少子化対策施策の成果指標と捉えることが可能である。そのため、個々人の達成・未達成の要因分析を通じて、人口全体における希望子ども数の達成水準を上げるにはどうすればよいかについての知見を得ることができるものと思われる。

厚生労働省大臣官房統計情報部が実施する「21世紀成年者縦断調査」は、同一個人を対象に全調査回において希望子ども数を聴取していることから、上記のような課題に答えうるわが国唯一の調査となっている。本稿では、同調査の第1回から第10回調査における女性の希望子ども数を対象として、①ライフコースを通じて個人の希望子ども数がどのように変化するのか、②希望子ども数の達成状況とその要因はなにかについて明らかにする。

II データと記述統計

(1) データ

分析には、厚生労働省が2002年11月より実施している「21世紀成年者縦断調査」（以後、成年者調査）の第1回から第10回（パネル1からパネル10）までの女性票のデータを使用した。成年者調査は、男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を把握することを目的として実施されているパネル調査である。同調査は、全国より無作為に抽出された20-34歳（平成14年10月末日現在）の男女及びその配偶者35,448人を対象としており、第1回調査では対象者の82.0%にあたる29,052人より回答を得ている。調査は毎年11月に行われており、同一の回答者より継続的に回答を得ている。同調査では、調査方法は調査員による留置き法を基本とし、第1回調査以降第8回調査までは転出した者に対してのみ郵送法が併用されてきた²。しかし、第9回調査以降では、全対象者につ

² 留置き法では、調査員があらかじめ配布した調査票に被調査者が自ら記入し、密封したものを後日調査員が回収する留置き法によって回収されている。また、第1回調査以降に転出した者については、厚生労

いて留置き法から郵送法へと変更されている。

以下の分析では、本調査の女性票回答者（配偶者票回答者は除く）を対象として、彼女たちの希望子ども数の経時的な変化ならびに希望子ども数の達成要因についての分析を行う。

（２）希望子ども数の測定方法

成年者縦断調査では、すべての調査回において全回答者から希望子ども数を聴取している。しかし、すべての回において、同じ方法で希望子ども数が測定されているのではない。具体的には、第 1、4、5、7、9、10 回調査では、出生意欲の補問として希望子ども数を得る 2 段階方式を採用している。一方、第 2、3、6、8 回調査では、出生意欲の設問を経ずに、直接希望子ども数を得る直接方式を採用している。前者においては、はじめに全回答者を対象として、「子どもが（すでにいらっしゃる場合は、もう 1 人）欲しいと思いますか。」と尋ねている。回答者は、①絶対欲しい、②欲しい、③どちらとも言えない、④あまり欲しくない、⑤絶対欲しくない、という 5 つの選択肢の中から回答を選ぶ。次に、⑤以外の回答を選んだ者を対象に、「全部で何人欲しいですか。（すでにいらっしゃるお子さんも含めてください。）」と尋ねることで希望子ども数を得る。一方で、後者においては、全回答者を対象に、「あなたは、全部で何人のお子さんを欲しいと思いますか。すでにいらっしゃる場合は、そのお子さんも含めた人数を記入してください。」と尋ねて希望子ども数を得ている。どちらの回答方式においても、すでにいる子どもの数を下回る希望子ども数を回答することはできない。

表 1 調査回別希望子ども数の分布（%）：女性票回答者

	調査回										合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
希望子ども数											
0	2.2	5.8	5.9	2.3	2.0	7.2	2.5	7.4	2.7	3.8	4.1
1	8.2	9.1	8.9	8.6	9.9	9.7	10.6	10.7	10.8	12.5	9.6
2	47.8	53.9	53.3	50.0	49.1	50.2	49.2	51.6	48.6	49.8	50.5
3	20.4	22.7	22.6	21.1	23.3	25.1	22.7	24.0	21.6	20.6	22.3
4+	2.1	2.5	2.5	2.4	2.9	3.1	3.2	3.3	3.0	2.9	2.7
欠損値	19.3	6.1	6.8	15.7	12.9	4.7	11.9	3.0	13.4	10.5	10.8
Total	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
N	13861	12436	10763	9619	8732	7919	7354	6970	6215	5576	89445
平均	2.17	2.10	2.08	2.16	2.19	2.08	2.16	2.06	2.14	2.08	2.12

出所：「21 世紀成年者縦断調査」を用いた筆者の集計。

希望子ども数の分布は、回答方式によって異なる傾向がある。表 1 では、女性票回答者の希望子ども数の分布を調査回別に示した。直接方式を採用した調査回を網かけ表示にしている。なお、2 段階方式では、子どもを「絶対欲しくない」と回答した場合には、希望子ども数の回答対象から外れるため、その場合にはすでにいる子どもの数（既往出生児数）を希望子ども数に代入している。

表 1 をみると、2 段階方式を採用した調査回では欠損値の割合が 10～20% となっており、

働省から郵送された調査票に被調査者が自ら記入し、郵送により厚生労働省に提出する方法を用いている。

直接方式を採用した調査回の欠損値割合(3~7%)よりも高い傾向がある。2段階方式では、希望子ども数を得るまでに主問の出生意欲を経なければならぬため、出生意欲が曖昧なケースなどにおいて、補問である希望子ども数の回答率が落ちていることが原因と思われる。特に、すでに希望子ども数を達成している女性にとっては、出生意欲について、いかなる選択肢も選びにくかった可能性がある。さらに、2段階方式を採用した調査回では、直接方式の調査回に比べて、希望子ども数が0人の回答割合が低い。また、希望子ども数の平均値についても、直接方式よりも2段階方式の方が高い傾向が認められる。2段階方式では、主問の出生意欲での回答に引きずられるためか、単純に希望子ども数のみを尋ねた場合に比べて、希望子ども数が多めに回答される傾向があるようである。

さらに、同一個人希望子ども数が、回答方式が変わった際にどのように変化しているのかをみると(付表1)、直接方式で0人と回答した者の半数は、翌年の2段階方式の調査では1人や2人へと希望子ども数を増やす傾向が認められた。一方で、2段階方式で0人と回答した者は、翌年の直接方式でも8割以上が0人と回答しており安定している。一方、2段階方式で1人と回答した者は、翌年の直接方式でおよそ15%が0人へと希望子ども数を減らしている。なお、直接方式から2段階方式への変化で観察される同様の変化は1.4%である。このことから、希望子ども数の回答方式による変化は、特に、希望子ども数が2人未満において比較的頻繁に生じている。

以上にみてきたように、希望子ども数に関する質問は非常にセンシティブであり、質問の仕方によって回答に影響が生じている。この点は、成年者調査において希望子ども数を分析する際に留意する必要がある。特に、希望子ども数の変化に関する分析においては、回答方式による影響を考慮することが重要である。本稿では、多変量解析によって、希望子ども数の回答方式を統制変数として用いて、この影響をコントロールした上で推定を行う。

(3) 出生動向基本調査との比較

分析手法の解説に入る前に、本稿で扱う希望子ども数がいかなる指標であるのかについて、若干の考察を行いたい。ここまで「希望子ども数(desired number of children)」という語を使用してきたが、同様に子ども数に関する意識を測る指標として、「予定子ども数(intended/planned number of children)」や「理想子ども数(ideal family size/ideal number of children)」、あるいは「期待子ども数(expected family size)」といったものがある。守泉(2004)のレビューによれば、個人が目標とする家族規模のうち、「あなたはこれから何人の子どもを持つつもりですか」といった質問で把握される「意図された追加出生数」に調査時点における既存の子ども数を足して得られるものが「予定子ども数」であり、「欲しいだけ子どもを持てると仮定した場合に今後欲しいと思う子ども数」に既存子ども数を足した値が「希望子ども数」と定義される(Ryder and Westoff 1971, Arnold et al. 1975)。一方で、「理想子ども数」には、その時代・地域において共有されている一般的な子ども数の嗜好を示すものとして定義される場合(Ryder and Westoff 1971, Arnold et al. 1975, Morgan 2003)と、個人が「現在持っている子ども数に関係なく、仮に結婚したばかりで子どもがいない状況であったときに観念上の家族において欲しいと考える子ども

数」として定義される場合 (Arnold et al. 1975) がある。このように、子ども数に関する意識指標については、それぞれ概念が異なり、現実の出生力に対する予測力も異なるものと思われる。そのため、分析においては、各指標の区別を明確にして、何を把握しているのかを明確にしておくことが重要である。

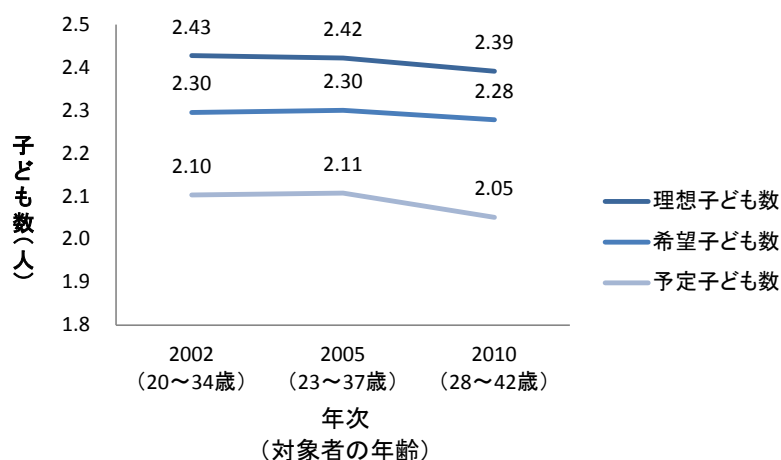
成年者縦断調査における「希望子ども数」の尋ね方は、前述のように「あなたは、全部で何人のお子さんを欲しいと思いますか。」というものであり、じつは「希望子ども数」と「予定子ども数」のどちらなのか、必ずしもその区別が明確ではない³。希望子ども数においては現実における制約、例えば個人の置かれている状況や配偶者の希望、がそれほど加味されないのに対し、予定子ども数にはそのような制約がより強く反映されるという違いがある (Iacovou and Tavares 2011)。そのため、分析から得られる知見や現実の出生行動に対する予測力も両者では異なると考えられる。

そこで、国立社会保障・人口問題研究所が実施している「出生動向基本調査」において収集されている理想子ども数ならびに予定子ども数との比較を通じて、本稿で扱う指標である希望子ども数の特徴について把握することとする。

出生動向基本調査は、結婚ならびに夫婦の出生力に関する実状と背景を定時的に調査・計量することを目的とした横断調査である。成年者縦断調査と出生動向基本調査は調査目的が近接していることから、その調査対象や調査内容にも類似した点が多く、縦断的視点と横断的視点とをクロスした比較が可能である。ここでは出生動向基本調査の第 12 回 (2002 年 6 月)、第 13 回 (2005 年 6 月)、第 14 回 (2010 年 6 月) と成年者縦断調査の第 1 回 (2002 年 11 月)、第 4 回 (2005 年 11 月)、第 9 回 (2010 年 11 月) のデータを比較する。出生動向基本調査からのデータについては、成年者縦断調査の女性票対象者と同一の年齢 (月齢ベース) にある有配偶女性を抽出し、同調査において得ている理想子ども数ならびに予定子ども数と、本稿において用いる成年者縦断調査の希望子ども数について、各調査時点における平均値を比較する。

³ 「期待子ども数」については「予定子ども数」とほぼ同義であると考えられている。両者の定義上の違いは、前者においては個人のコントロールを超えた要因の生起が加味されているが、後者ではそれが加味されていないことであるとされるが、実際の回答には両者にはほとんど差がないことが報告されている (Mogran 2001)。

図1 理想子ども数、希望子ども数、予定子ども数の比較：
出生動向基本調査と成年者縦断調査の有配偶女性



- 注：1) 各年の理想子ども数と予定子ども数は「出生動向基本調査」（第12回、第13回、第14回）、希望子ども数は「21世紀成年者縦断調査」（第1回、第4回、第9回）より算出。
- 2) 集計対象は、両調査とも1967年11月～1982年10月までに生まれた有配偶（調査時点）女性。
- 3) 理想子ども数の設問：「あなた方夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか。」
予定子ども数の設問：「あなた方ご夫婦は全部で何人のお子さんを持つおつもりですか。」

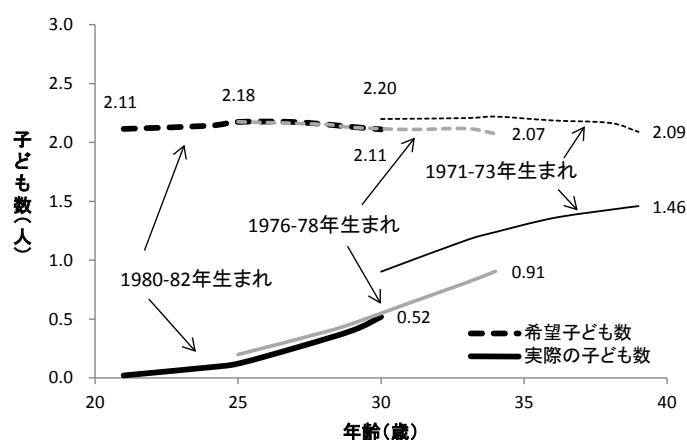
図1は、上記の手順に従って、理想子ども数、希望子ども数、予定子ども数の平均値の推移を表したものである。この図によると、平均値の水準は理想子ども数、希望子ども数、予定子ども数の順に高い傾向があり、本稿で扱う希望子ども数は、理想子ども数と予定子ども数の中間にあることが見てとれる。また、3時点間の変化についてみると、いずれの指標についても、2002年（対象者が20～34歳）から2005年（同23～37歳）の間には大きな変化はみられない。しかし、2005年から2010年（同28～42歳）の期間をみると、予定子ども数には明らかな低下がみられる。しかし、予定子ども数に比べると、同期間における理想子ども数や希望子ども数の低下幅は小幅である。予定子ども数には、現実的な出産の可能性が加味されるのに対し、希望子ども数にはそれがそれほど加味されないという先行研究 (Iacovou and Tavares 2011) における指摘とも一致する。以上の考察をまとめると、成年者縦断調査において把握している希望子ども数は、理想子ども数と予定子ども数の中間的な水準にあり、現実の出生行動への反映という点においてはやや理想子ども数に近い傾向にあるということになる。

（4）記述統計

成年者縦断調査における希望子ども数の変化について記述的に確認してみる。はじめに、希望子ども数と実際の子どもの数は10年間でどのように推移しているのだろうか。1971～1973年生まれ（第1回調査時に20～22歳）、1976～1978年生まれ（同24～26歳）、1980～1982年生まれ（同29～31歳）の3つのグループについて、調査回毎の希望子ども数と

実際の子ども数の平均値を示したのが図 2 である。各グループとも希望子ども数には若干の変動があるものの、10 年間で 2.1 人～2.2 人の間でほぼ安定して推移している。一方で、実際の子ども数は年齢とともに上昇する傾向にあるものの、各グループとも希望子ども数と実際の子ども数との間には大きな開きがある。特に、39 歳の時点においても、既存子ども数の平均値は 1.5 人と希望子ども数の平均値である 2.1 人を大きく下回る値を示している。希望子ども数と実際の子ども数の平均値を見る限り、どのグループにおいても希望子ども数を達成することは困難である状況がみてとれる。

図 2 希望子ども数と既存子ども数の推移：
1971-73 年生まれ、1976-78 年生まれ、1980-82 年生まれの女性



注：1) 集計対象は、第 1～10 回までの全ての調査に回答した女性票対象者。
2) 2 段階方式を用いた第 1、4、5、7、9、10 回調査の値を使用。

予定（期待）子ども数を用いたアメリカ、イギリス、オランダの研究では、40 歳代の時点で予定と実際の子ども数の平均が 2.0 人で一致している (Liefbroer 2009, Morgan and Rackin 2010, Iacovou ad Tavares 2011)。なお、第 14 回出生動向基本調査 (2010 年実施) から 1971～73 年生まれの女性を選択し、有配偶女性には予定子ども数、独身女性には希望子ども数⁴を当てはめた数値について平均をとると 1.92 人であり、同女性の実際の子ども数の平均は 1.47 人となる。両者の間には 0.45 人とやはり比較的大きな差が残る。アメリカ、イギリス、オランダといった先進国の中でも比較的生産力が高い国と異なり、日本のように出生力が低い国においては、再生産年齢の後期においても、希望あるいは予定子ども数と実際の子ども数との間に比較的大きな差が残る傾向にあるのかもしれない。あるいは日本では希望あるいは予定子ども数においては、現実における制約、例えば、年齢に伴う妊孕力の低下等についてあまり考慮されず、40 歳代を目前としても比較的高い値が回答される傾向があるのかもしれない。いずれも推測の域を出ないが、図 2 における希望と実際の子ども数の乖離は、前述の先行研究 (Liefbroer 2009, Morgan and Rackin 2010, Iacovou ad Tavares 2011) にはみられない特徴となっている。

⁴ 独身者の希望子ども数は、「あなたは子どもは何人くらいほしいですか。」という設問から得ている。

表2 希望子ども数の9年間の変化(%)：第1回調査時における希望子ども数別

		第10回調査における希望子ども数					Total	N
		0	1	2	3	4+		
第1回調査における希望子ども数								
女性								
0	62.4	9.7	22.6	5.4	0.0	100	93	
1	15.5	42.2	37.5	4.4	0.4	100	251	
2	1.9	16.8	67.5	13.3	0.5	100	1874	
3	1.3	4.3	51.5	39.3	3.6	100	949	
4+	0.0	0.0	21.1	45.1	33.8	100	71	
Total	4.5	14.6	58.2	20.7	2.1	100	3238	

注：1) 第1回(2002年)と第10回(2011年)の希望子ども数の変化。

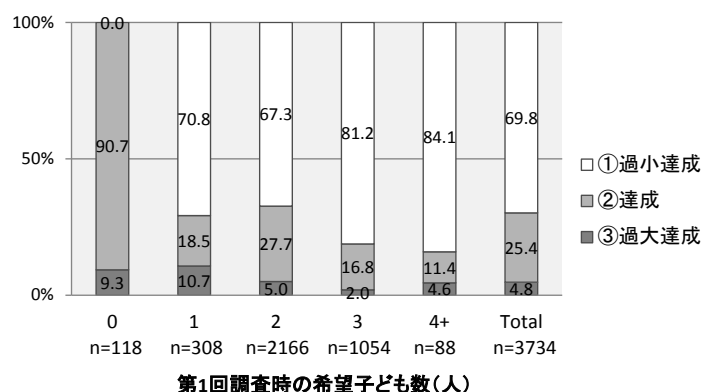
2) 集計対象は、第1～10回までの全ての調査に回答した女性票対象者で、第1回調査時点で希望子ども数を達成していない、あるいは第1回調査時点の希望子ども数が0人の女性。なお、妊娠や出産によって希望子ども数が見かけ上、増えたとみなせるケースは除外している。

次に、希望子ども数が9年間でどの程度変化しているのかをみてみよう。表2では、第1回調査時の希望子ども数と第10回調査時の希望子ども数を比較している。この表によれば、第1回調査において希望子ども数2人と回答した女性は、67.5%が9年後にもやはり2人を希望している。また、第1回調査に希望子ども数を1人や3人と回答した者については、9年後にも同数を維持しているのは4割程度であり、その他の4割から5割の回答者は希望子ども数2人へと回答を増減させている。また、サンプル数は少ないものの、第1回調査時の希望子ども数が0人や4人以上の女性もいる。希望子ども数が0人のグループについては、9年後にも同数を維持する割合は6割と比較的高いが、残りの2割については希望子ども数が2人へと変化している。希望子ども数が4人以上については、9年後にも同数で留まる割合は低く、3人や2人へと下方に変化する傾向がある。希望子ども数が2人以上変化する割合は小さく、総じて希望子ども数は2人へと収斂する傾向がみられるといえる。

なお、表2の集計客体について、個人が10年間の観察の中で何回希望子ども数を変えるのかについて調べてみたところ、0回(一度も変えない)が23.5%、1回が19.5%、2回が20.4%、3回が16.5%、4回以上が20.2%となっている⁵。

⁵ 回答方式の変更による影響も含む。2段階方式で回答を得ている全6回の調査回のみについてみれば、変化回数が0回(33.4%)、1回(33.7%)、2回(19.3%)、3回(10.0%)、4回以上(3.7%)である。

図3 第10回調査時点における第1回調査時の希望子ども数の達成状況(%)：
第1回調査時における希望子ども数別



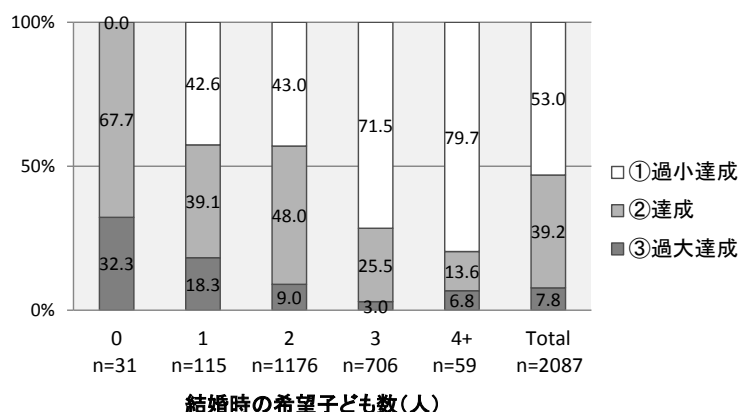
注：1) 第1回調査時(2002年)の希望子ども数に対する第10回調査時点(2011年)の達成状況。

2) 集計対象は、第1～10回までの全ての調査に回答した女性票対象者で、第1回調査時点で希望子ども数を達成していない女性あるいは第1回調査時点の希望子ども数が0人の女性。

希望子ども数ほどの程度実現されているのであろうか。図3では、縦断調査の特性を活かし、同一個人の第1回調査時(2002年)の希望子ども数と第10回調査時(2011年)の既存子ども数の差をもとに、①過小達成：希望よりも少ない子ども数に留まったグループ、②達成：希望と同じ数の子どもを持ったグループ、③過大達成：希望を超えた子ども数を持ったグループ、それぞれの構成割合を表した。集計には未婚や離死別を含むすべての集計客体が含まれることもあり、第1回調査時の希望子ども数の達成割合は、総数でも3割程度である。希望子ども数が1～2人であった場合の達成割合が約3割、3人以上では2割程度となっている。

次に、集計対象を有配偶女性に限定した場合の達成割合についてみてみた。図4では、第10回調査時点で結婚期間が5年以上ある有配偶女性について、結婚時における希望子ども数に対する達成割合を示している。結婚時の希望子ども数が1～2人では達成割合が6割弱と、図3に比べて倍程度にまで増えている。また、希望子ども数が1人のグループでは2割弱が過大達成、つまり2人以上の子どもを生んでいる。一方で、希望子ども数が3人以上である場合には、結婚5年以上の有配偶女性であっても達成できる割合は2～3割と低く留まっている。希望子ども数が多い場合には、達成までに時間がかかる。また、子育てにかかる心身の負担あるいは時間的・経済的コスト等の制約により達成が困難となるとの見方もできるかもしれない。しかし、希望子ども数は生涯を通じて一定ではなく変化している。そのため、初期の希望子ども数が多い場合には時の経過とともに、より少ない数へと変化するため達成割合が低いということも考えられる。

図4 第10回調査における結婚時の希望子ども数の達成状況(%)：
結婚時における希望子ども数別



注：1) 結婚時の希望子ども数に対する第10回調査時点(2011年)の達成状況。第1回調査時にすでに結婚していたサンプルについては、第1回調査時の希望子ども数
2) 集計対象は、第1～10回までの全ての調査に回答した女性票対象者で、結婚期間が5年以上ある者。かつ結婚判明時点で希望子ども数を達成していない女性あるいは希望子ども数が0人の女性。

表3 結婚時の希望子ども数の達成状況と各調査回における希望子ども数の達成状況

結婚時の希望子ども数に対する達成状況	各調査回の希望子ども数に対する達成状況			n
	未達成	達成	合計	
過小達成	50.2	49.8	100	1523
達成	9.7	90.3	100	845
過大達成	4.9	95.1	100	61
合計	35.0	65.1	100	2133

注：1) 各調査回の達成状況が「達成」の場合は最初に達成した時点、「未達成」の場合は第10回調査時の子ども数をそれぞれ用いて、結婚時の希望子ども数に対する達成状況を分類した。
2) 集計対象は、第1～10回までの全ての調査に回答した女性票対象者で、結婚判明時点で希望子ども数が1人以上でかつ希望を達成していない女性。

このことを確認するため、表3では、結婚時の希望子ども数の達成状況を各回調査で得ている希望子ども数に対する達成状況とクロスしてみた。表3によると、結婚時の希望子ども数が過小達成であるケースのうち、約半数についてはじつはその後の調査において希望子ども数を減らすことによって、希望が達成されていることが明らかとなった。このことは、結婚した時点における希望子ども数が、現実よりも過大に申告されている可能性があることを示唆している。したがって、希望子ども数の達成を分析する上では、希望子ども数がいかなる要因で変化するのか、また結婚時と各回の希望子ども数とでは、その達成要因はどのように異なるのかを明らかにする必要がある。次節以降では、多変量解析の手法を用いて、これらの点について明らかにしていく。

Ⅲ 分析方法

本稿では、①希望子ども数の変化とその要因、ならびに②希望子ども数の達成とその要因の2つの分析を行う。以下に分析の対象ならびに方法について述べる。

① 希望子ども数の変化とその要因

希望子ども数の変化については、第1回調査時点でまだ希望子ども数を達成していない、もしくは希望子ども数が0人の女性票回答者を分析対象とする。また、同調査における希望子ども数は、すでにいる子どもの数（既往出生児数）を下回ることができないため、必ずしも本人の意識の変化によるものではなく、意図せざる妊娠・出産の結果として上昇するケースが起こりうる。本稿では、このような本人の意思によらない、希望子ども数の「見せかけの上昇」は、変化要因の分析からは除外した。具体的には、まず調査期間中に発生した出生について、出生年月から逆算して妊娠3ヶ月の時点（＝出生年月－8ヶ月の時点）を算出し、各調査時点（各年11月）で妊娠3ヶ月を過ぎていたか否か（つまり妊娠が判明していたか否か）を表すダミー変数を作成する。次に、前年の調査時点で、希望子ども数と既往出生児数が一致しているにもかかわらず、当年の調査までに妊娠（の判明）あるいは出産が生じて、希望子ども数が前年よりも上昇している場合は、意識よりも実態が先行した「見せかけの上昇」とみなし、このような上昇が観察された時点から分析より除外した。このような「見せかけの上昇」を経験したサンプルの割合は、分析対象サンプルのうち約9%であった⁶。

分析方法には、固定効果ポアソンモデル（fixed-effects Poisson model）を用いた（Allison 2009）。固定効果ポアソンモデルは、従属変数が連続量ではなく、子どもの数などのように離散的な値をとり、かつ負の数にはならないような変量（カウントデータという）であるときに用いられる固定効果モデルである。モデルでは、パネルデータの特長を活かし、希望子ども数の水準について、個人に固有の非観察要因を統制しつつ、どのような要因の変化が希望子ども数の変化に影響を与えているのかについて推定を行う。モデルで用いる説明変数は、回答方式（2段階方式か直接方式か）、年齢、末子年齢が4歳以上か否か、配偶関係、既往出生児数、そして就業状態である。なお、加齢の効果は対象者の年齢によって異なることが予測されたため、モデルでは第1回調査時の年齢と各回調査時の年齢の交互作用を加えた。また、同様に、配偶関係の変化（とりわけ結婚）や出産が希望子ども数の増減に与える影響は、対象者が当初何人の子どもを希望していたのかによって異なることが見込まれたため、これらの変数についても第1回時の希望子ども数との間に交互作用項を加えている。モデルでは、これらの交互作用を検討することで、①加齢による希望子ども数の低下は年齢が高いほどより顕著に表れるのか、②結婚や出産といった経験は、女性の希望子ども数を引き上げる効果をもつか、③結婚や出産が希望子ども数に与える影響は、初期の希望子ども数によって異なるのか、といった仮説について検証することを目的とする。

⁶ もちろん、2つの調査間に希望子ども数が増え、妊娠や出産が生じるケースもあるものと思われるが、ここでは意識の変化が分析対象となることから、より厳密な基準を設けて分析を行った。

② 希望子ども数の達成とその要因

希望子ども数の達成については、これを達成する可能性をもつのは結婚している女性のみであるため、分析対象を有配偶女性に限定し、どのような状況にある有配偶女性がより希望子ども数を達成しやすいのかについて検証を行う。また、10年間の観察では出産できる子どもの数が限られるため、希望子ども数が4人以下かつ第1回調査時点ではまだ希望子ども数を達成していない有配偶女性を分析の対象とした。なお、分析には調査の途中で結婚した女性も条件に該当する限り分析に含めた。

また、希望子ども数の達成といった場合、結婚当初に得られた希望子ども数を基準とする場合と、各調査時点で得られる希望子ども数を基準とする場合とが考えられる。言い換えるならば、本来達成すべき希望子ども数をどの時点におくかという問題である。後に示すが、個人の希望子ども数は一定ではなく、多くの場合、ライフコースを通じてわずかではあるが変化している。このような希望子ども数の変化を、妥協や制約の結果であるとみなすならば、初期の希望子ども数を達成できた／できなかった要因を特定することが重要である。一方で、ライフコースを通じた希望子ども数の変化を、現実に基づいたより合理的な調整過程として捉えるならば、各調査時点で希望を達成している人とそうでない人の違いを知ることが重要となる。

上記の点については、欧米の先行研究においては、希望（予定／期待）子ども数における固定目標（fixed target）と逐次決定（sequential decision）の問題として考察が加えられている（Morgan 2001）。分析上、前者においては希望子ども数が生涯不変であるとの仮定を置くのに対し、後者では希望子ども数自体が就業状態や配偶関係、出産経験などその時々状況に応じて変化することを想定している。縦断データを用いた欧米の研究では、個人の希望（予定／期待）子ども数はライフコースを通じて変化することが示されており、希望（予定／期待）子ども数が逐次決定モデルとしての性質をもつことが指摘されている（Liefbroer 2009, Hayford 2009, Iacovou ad Tavares 2011）。しかし、アメリカを代表するパネル調査である National Longitudinal Survey of Youth の24年間の観察に基づく Hayford（2009）の研究では、20歳前後から同じ数の期待子ども数（多くは2人）を一貫して持ち続けるグループが全体の約7割を占めている。一方で、20歳前後から3人程度の期待子ども数を持ち、その後もさらに期待子ども数を増やしていくグループが12%、平均して2人程度の期待子ども数から加齢とともに徐々に期待子ども数を減らすグループが16%、2人以下の期待子ども数から無子選好へと急激に期待子ども数を減らすグループが4%との結果を得ており、期待（予定）子ども数の変化パターンは一様ではないこと、ならびに多くの女性においては不変であることが指摘されている（Hayford 2009）。

このように子ども数についての意識は、逐次決定モデルとしての性質をもちつつも、社会規範の影響も受けることもあり、その時々状況に完全に依存しているわけではないことから、固定目標としての側面もあるように思われる。したがって、本稿では、結婚当初における希望子ども数と各調査回における希望子ども数のそれぞれに対する達成状況について分析結果を示し、その結果を比較することで考察を行う。なお、初回調査時点ですでに結婚している女性については、第1回調査時点の希望子ども数を結婚当初の値として用いる。

結婚当初の希望子ども数に対する達成状況は、過大、同数、過小の3つのカテゴリーに

よって定義することができる。そこで、分析には最終観察時点における達成状況を従属変数とする多項ロジットモデルを使用する。多項ロジットモデルは、従属変数が3カテゴリー以上ある名目変数 (nomial variable) に対して適用されるロジットモデルである。分析では、結婚当初の希望子ども数に対して既往出生児数が過小であったケースを基準カテゴリーとして、これを達成したケースと過大達成したケースの要因を明らかにする。

各回の希望子ども数に対する達成状況は、観察を開始してから最初に希望子ども数が達成された時の状況について分析を行う。各回の希望子ども数に対する達成状況は、希望と同数か過小かのダミー変数で表すことができる⁷。分析ではこのダミー変数を従属変数としたロジットモデルを適用し、観察期間を通じて各回の希望子ども数を一度も達成できなかったケースを基準として、希望子ども数を達成したケースの要因を明らかにする。

①と②の両分析ともに、初回観察時にはまだ希望子ども数を達成していない有配偶女性のみを分析の対象とし、独立変数には最終的な達成状況が確定した調査回の前年の値を用いた。例えば、第n回調査で結婚当初のあるいは第n回調査時の希望子ども数を達成した女性については、その女性の第n-1回調査で得られた変数の値を独立変数に用いる。この操作により、分析では「希望子ども数が未達成であった対象者が、結婚当初あるいは各回における希望子ども数を達成あるいは過大達成する確率に対して直近の属性がどのような影響を与えているのか」を推定する。このように、異なる時点の情報を組み合わせて分析を行えることは、同一個人から繰り返しデータを得るパネルデータならではの長であるといえる。また、記述統計の集計客体とは異なり、調査の途中で脱落したサンプルについても分析に含め、脱落する直前までの情報を分析に反映させた。

IV 分析結果

(1) 希望子ども数の変化とその要因

女性の希望子ども数の変化に関する固定効果ポワソンモデルの推定結果を表4に示した。表4の結果より、回答方式の変更や年齢、配偶関係の変化、出生といった要因が希望子ども数の変化と関係していることがわかった。回答方式については、2段階方式から直接聴取方式へと変化した場合には全体として希望子ども数が2%程度減少している。一方で、末子の年齢や妻の就業状態は希望子ども数の変化に影響を与えていない。加齢と結婚、出生の効果については、それぞれ第1回調査時点の年齢や第1回調査時点の希望子ども数との間に交互作用が認められた。各交互作用効果について、図5-1～図5-3に示した。

⁷ 質問の設計上、各回時点においては、実際より少ない数の希望子ども数を回答することができない。したがって、過大達成は発生しない。

表4 希望子ども数の固定効果ポワソンモデルの推定結果：
女性票回答者について

	exp(b)
質問の仕方	
希望子ども数直接聴取	0.98 ***
年齢	1.03 ***
年齢×第1回時年齢	0.998 ***
末子が4歳以上	1.02
配偶関係	
未婚	1
有配偶	1.34 ***
離死別	1.20
配偶関係×第1回時の希望子ども数	
未婚×希望子ども数	1
有配偶×希望子ども数	0.88 ***
離死別×希望子ども数	0.90 *
既往出生児数	1.28 ***
既往出生児数×第1回時の希望子ども数	0.94 ***
就業形態	
無業	1
自営・家族従業	1.01
正規雇用	1.01
非正規雇用	1.01
サンプル数	7640
パーソン・イヤー数	49767
chi2	276.5056
df m	13

* p<.1; ** p<.05; *** p<.01

図5-1 加齢の効果

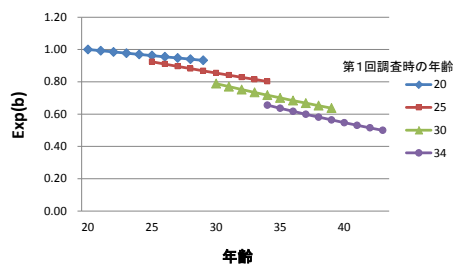


図5-2 結婚の効果

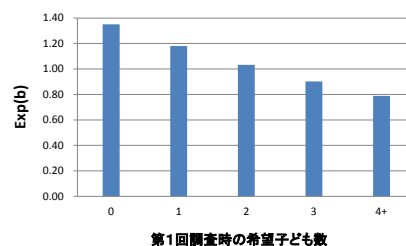


図5-3 出生の効果

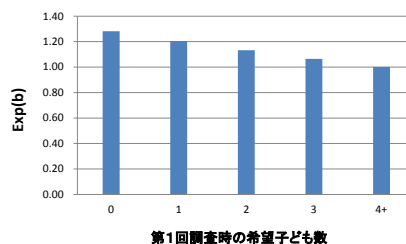


図5-1では加齢による希望子ども数の変化割合(%変化)を示している。図5-1では、第1回調査時の年齢が高いほど、加齢によって希望子ども数が低下するペースが早いことが示されている。図1の出生動向基本調査との比較では、加齢による希望子ども数の低下はそれほど明瞭ではなかったが、モデルに含まれる諸変数や個人に固有の効果を経済統制すると、希望子ども数であっても加齢により大きく低下していく様子が明らかとなった。

次に、結婚が希望子ども数に与える影響をみたのが図5-2である。この図からは、第1回調査時の希望子ども数が2人である時には、結婚しても希望子ども数には変化がみられない($\text{exp}(b)=1$)のに対し、希望子ども数が2人未満では結婚によって希望子ども数が上昇し($\text{exp}(b)>1$)、希望子ども数が3人以上の女性では結婚により希望子ども数が減少している($\text{exp}(b)<1$)。したがって、結婚は希望子ども数を2人へと収束させる効果をもっている。

図5-3では出生の効果を示している。出生については、第1回調査時の希望子ども数が2人であっても、希望子ども数を増加させる効果をもつため、出産経験によって希望子ども数が上昇するという側面があることが示唆される。

(2) 希望子ども数の達成とその要因

次に、希望子ども数の達成要因についての分析結果を示す。

表5 結婚時の希望子ども数の達成状況に関する多項ロジットモデルの推定結果：

	希望子ども数1~4人		希望子ども数1人		希望子ども数2人		希望子ども数3人	
	達成 exp(b)	過大達成 exp(b)	達成 exp(b)	過大達成 exp(b)	達成 exp(b)	過大達成 exp(b)	達成 exp(b)	過大達成 exp(b)
結婚時の希望子ども数								
1	0.53 ***	0.91	-	-	-	-	-	-
2	1	1	-	-	-	-	-	-
3+	0.70 ***	0.77	-	-	-	-	-	-
達成までに必要な子ども数 (希望測定時)	0.22 ***	0.11 ***	-	-	-	-	-	-
子ども数(希望測定時)								
0人	-	-	-	-	0.18 ***	0.09 ***	0.24 ***	0.07 **
1人	-	-	-	-	1	1	1	1
2人	-	-	-	-	-	-	3.33 ***	3.06 *
妻の結婚年齢								
-24	1.41 ***	1.60 **	1.14	0.08	1.63 ***	2.09 ***	1.23	1.12
25-29	1	1	1	1	1	1	1	1
30+	0.57 ***	0.56 *	0.33 *	0.14 *	0.57 ***	0.51	0.48 *	3.01
希望測定時の結婚期間	0.77 ***	0.65 ***	0.63 ***	0.21 ***	0.78 ***	0.64 ***	0.75 ***	0.81 *
夫が妻よりも7歳以上年上 調査回答回数(希望測定回以降)	0.82	0.56	0.27	2.00	0.78	0.46 *	0.83	0.52
2回	0.04 ***	0.00	0.02 ***	0.00	0.02 ***	0.00	0.09 ***	0.00
3回	0.10 ***	0.01 ***	0.03 ***	0.01 *	0.09 ***	0.00	0.12 ***	0.00
4回	0.20 ***	0.01 ***	0.16 **	0.00	0.19 ***	0.00	0.08 ***	0.12 *
5回	0.30 ***	0.04 ***	0.25 *	0.19	0.31 ***	0.03 ***	0.23 ***	0.00
6回	0.48 ***	0.11 ***	0.16 *	0.00	0.48 ***	0.11 ***	0.56	0.32
7-8回	0.81	0.39 ***	0.26	1.90	0.94	0.38 ***	0.52 **	0.07 **
9-10回	1	1	1	1	1	1	1	1
親との同居								
別居	1	1	1	1	1	1	1	1
両親と同居	1.20	1.01	23.29 **	0.37	0.97	1.17	1.30	0.39
夫妻の希望子ども数の差								
夫=妻	1	1	1	1	1	1	1	1
夫>妻	1.17	1.98 ***	3.60 **	2.80	1.15	1.96 **	0.91	4.46 *
夫<妻	0.42 ***	0.31 ***	0.00	3.48	0.46 ***	0.36	0.36 ***	0.25 **
Missing	0.64 ***	0.79	0.83	0.79	0.72 **	0.61	0.47 **	0.88
妻の就業形態								
無職	1	1	1	1	1	1	1	1
自営・家従	0.69 *	0.55	0.68	0.00	0.57 *	0.36 *	0.89	0.77
正規雇用	0.57 ***	0.47 ***	0.32 *	0.22	0.62 ***	0.44 **	0.53 **	0.58
非正規雇用	0.24 ***	0.18 ***	0.10 ***	0.003 ***	0.24 ***	0.30 ***	0.23 ***	0.07 ***
夫の職業								
大企業雇用	0.89	0.85	0.55	0.00	0.89	0.90	0.81	0.60
中小企業雇用	1	1	1	1	1	1	1	1
専門職	0.98	1.04	1.35	0.85	1.04	1.11	1.01	0.61
自営・家従	1.11	0.69	3.64	0.11	1.06	0.85	1.12	0.31
非正規雇用・無職	0.76	0.11 **	0.58	0.00	0.75	0.18	0.73	0.00
Missing	0.84	0.72	1.62	0.09	0.87	0.85	0.97	0.30 *
妻の学歴								
高卒以下	1	1	1	1	1	1	1	1
短大・専門学校	1.30 **	1.03	1.17	0.18	1.26	1.26	1.33	0.88
大学・大学院	1.23	0.80	3.73 **	0.20	1.23	0.98	0.96	0.72
夫妻の役割分担に対する妻の考え方								
世帯収入								
妻が主	1.33	1.74	4.53	55.23	1.16	0.70	1.21	1.98
夫が主	1.01	1.02	0.40	22.62 **	1.05	0.83	1.26	0.55
夫妻とも	1	1	1	1	1	1	1	1
家事								
夫が主	1.19	3.03	0.44	0.00	1.51	4.58	0.97	7.23
妻が主	0.82 *	0.78	1.06	0.09 *	0.80	0.90	0.70	2.30
夫妻とも	1	1	1	1	1	1	1	1
育児								
夫が主	0.83	0.16	0.49	0.00	1.38	0.00	0.00	0.78
妻が主	0.53 ***	0.96	0.10 **	2.17	0.53 ***	0.80	0.58	1.69
夫妻とも	1	1	1	1	1	1	1	1
第1回調査時の居住地域								
北海道	0.81	1.17	0.14	19.80	0.74	0.33	0.92	14.19 ***
東北	0.91	0.67	0.11 **	0.72	1.12	0.35	0.77	2.92
関東	1	1	1	1	1	1	1	1
北陸	1.12	2.08	0.45	0.00	0.79	1.37	1.56	3.86
中部	1.01	1.36	0.72	1.42	0.84	1.11	1.50	2.89
近畿	1.10	1.25	0.18 *	0.03	0.99	1.23	1.73 *	1.66
中国	1.28	1.58	7.41 *	23.63	0.92	1.00	2.12 **	3.58
四国	1.56 *	2.53 **	0.20	1.91	1.23	2.01	2.48 **	2.67
九州・沖縄	1.28	1.31	3.31	0.34	1.01	1.06	1.78 **	1.29
定数	11.61 ***	6.16 ***	15.83 **	243.67	13.35 ***	7.00 ***	2.09 *	0.28
サンプル数	3177		192		1780		1118	
カイ2乗値	1360.317		173.276		817.3558		377.859	
自由度	82		76		78		80	

*: p<.10, **: p<.05, ***: p<.01

表 5 は、結婚時の希望子ども数に対する達成状況（過小、同数達成、過大）について、過小達成を基準カテゴリーとして、同数達成ならびに過大達成に関連する要因を多項ロジットモデルで推定した結果である。表 5 では、結婚時の希望子ども数 1~4 人までのすべての対象者を含むモデルの他に、希望子ども数別のモデルによる推定結果も示した。

はじめに左端にあるすべての対象者を含むモデルについてみると、希望子ども数の達成確率が最も高いのは希望子ども数が 2 人の女性であり、これが 1 人や 3 人以上の女性は達成確率が 30~50%低いとの結果を得ている。また、当然のことながら、達成までに必要な子どもの数が増えると達成・過大達成の確率が急激に低下している。達成・過大達成ともに、結婚年齢が若いほど、また希望測定時の結婚期間が短いほど生じやすい。また、右センサリングの影響もあり、観察期間（回答回数）が短いほど希望の達成・過大達成の確率は低い。

夫妻の希望子ども数の差は妻の希望子ども数の達成に有意な影響を与えており、夫が妻よりも少ない数の子どもを希望している場合、妻の希望子ども数が達成される確率が低い。さらに、夫の希望子ども数が妻の希望子ども数よりも多い場合には、妻の希望子ども数を過大達成する確率が高くなっており、結婚時の希望子ども数の達成には夫の意向が比較的強く反映されている。

妻の就業形態が正規雇用や非正規雇用である場合には、希望子ども数の達成・過大達成確率が低い。とりわけ、非正規雇用である場合に達成確率が最も低い傾向にある。これは、これは正規雇用と非正規雇用の待遇の違いというよりは、結婚後に希望子ども数の低下を経て、すでに子どもを生み終えた女性がパート等で再就業したケースなどによる逆因果の効果も含むものと思われる。

その他にも、家事や育児について、夫妻がともに責任を持つべきであると考えた女性よりも、妻が主に責任をもつべきであると考えた伝統的な役割分業意識をもつ女性において、希望子ども数の達成確率が低い傾向があるという点は興味深い。予備的な分析の結果、家事や育児について伝統的な役割分業意識を持つ女性は他の女性に比べて、わずかではあるが希望子ども数が多い傾向にあるため、これらの女性においては達成目標が高いことが達成確率が低い一因であるのかもしれない。

希望子ども数別の推定結果について要約すると、希望子ども数が 1 人である女性の達成確率には、結婚年齢や観察期間による影響は少なく、むしろ親との同居や妻が大学・大学院卒であること、育児について夫妻がともに責任をもつべきであると考えているなどの社会的な要因が強く関わっている。また、正規雇用である場合の負の効果も有意水準 10%と不明瞭である。これらの達成要因からは、高学歴の共働き女性において希望子ども数 1 人が達成されていることが推察される。希望子ども数 2 人については、もっとも大きいグループであることから、全対象者を含むモデルの推定結果とほぼ同様の結果を得ている。希望子ども数が 3 人の達成要因には、希望測定時の既往出生児数が最も重要な要因となっている。主として、第 1 回調査時より結婚していた女性によって達成されているのであろう。また、観察期間に依存する傾向も強く、直近の調査回でようやく 3 人目を達成する女性も多いようである。大きな特徴としては、地域変数の効果が非常に強く出ていることであり、近畿以西の西日本において達成確率が高い。

表6 各調査回の希望子ども数の達成状況に関するロジットモデルの推定結果：

	達成希望子ども数			
	1~4人	1人	2人	3人
	exp(b)	exp(b)	exp(b)	exp(b)
結婚時の希望子ども数				
1人	1.96 **	0.45	2.08	-
2人	1	1	1	-
3人以上	0.50 ***	3.33	0.36 ***	0.81
結婚時の希望子ども数の変化				
各回<結婚時	2.96 ***	-	-	-
各回=結婚時	1	-	-	-
各回>結婚時	0.37 ***	-	-	-
子ども数(結婚判明時)				
0人	-	-	0.09 ***	0.17 ***
1人	-	-	1	1
2人	-	-	-	5.70 ***
妻の結婚年齢				
-24	1.58 ***	5.10 **	1.48 *	2.55 ***
25-29	1	1	1	1
30+	0.65 ***	1.05	0.73	0.41
結婚判明時の結婚期間	1.12 ***	0.98	0.87 ***	0.85 **
夫が妻よりも7歳以上年上 調査回答回数(結婚判明時以降)	1.07	1.81	1.22	0.51
2回	0.06 ***	0.22 **	0.01 ***	0.02 ***
3回	0.08 ***	0.22 *	0.05 ***	0.02 ***
4回	0.11 ***	0.15 **	0.10 ***	0.02 ***
5回	0.18 ***	0.65	0.23 ***	0.02 ***
6回	0.33 ***	0.11 **	0.33 ***	0.16 ***
7-8回	0.57 ***	0.30	0.85	0.24 ***
9-10回	1	1	1	1
親との同居				
別居	1	1	1	1
両親と同居	1.66 **	2.93	1.56	0.90
夫妻の希望子ども数の差				
夫=妻	1	1	1	1
夫>妻	0.99	2.44	1.21	0.30 *
夫<妻	0.50 ***	0.46	0.66	0.29 ***
Missing	0.58 ***	1.10	0.77	0.41 **
妻の就業形態				
無職	1	1	1	1
自営・家従	0.51 **	0.21	0.45 *	0.67
正規雇用	0.45 ***	0.39	0.48 ***	0.40 **
非正規雇用	0.28 ***	0.39 *	0.25 ***	0.20 ***
夫の職業				
大企業雇用	0.86	5.45 *	0.76	1.57
中小企業雇用	1	1	1	1
専門職	1.16	1.89	1.37	2.90 **
自営・家従	1.10	1.76	1.70	1.49
非正規雇用・無職	0.54 **	12.68 **	0.76	0.21 **
Missing	0.71 *	3.86 *	0.92	1.76
妻の学歴				
高卒以下	1	1	1	1
短大・専門学校	1.04	1.15	1.11	1.30
大学・大学院	0.78	0.23 **	0.77	1.23
夫妻の役割分担に対する妻の考え方				
世帯収入				
妻が主	1.11	10.12 **	1.27	0.93
夫が主	1.08	0.56	1.01	1.39
夫妻とも	1	1	1	1
家事				
夫が主	2.93 **	1.94	1.31	3.62
妻が主	0.75 **	0.78	0.67 *	0.73
夫妻とも	1	1	1	1
育児				
夫が主	0.46	1.94	0.92	-
妻が主	0.96	4.22	0.67	0.75
夫妻とも	1	1	1	1
第1回調査時の居住地域				
北海道	0.90	1.71	0.75	0.57
東北	1.14	0.85	1.45	0.32
関東	1	1	1	1
北陸	1.45	10.08	0.79	0.51
中部	1.46 **	1.34	1.12	3.59 ***
近畿	1.35 *	0.73	0.92	1.56
中国	1.57 *	7.65 **	1.11	2.68 *
四国	1.23	1.09	0.68	4.29 *
九州・沖縄	1.36	4.54 *	1.10	1.43
定数	4.51 ***	1.45	33.89 ***	5.60 **
サンプル数	2015	147	1210	542
カイ2乗値	741.982	55.088	661.182	359.178
自由度	42	40	41	40

*: p<.10, **: p<.05, ***: p<.01

次に、表 6 によって、各調査回における希望子ども数をベースとした場合の達成状況とその要因についてみてみよう。各回における希望子ども数は、結婚時の希望子ども数が少ないほど達成されやすい。また、結婚時と同数の希望子ども数を達成するオッズと比べて、結婚時よりも低い希望子ども数を達成するオッズは 3 倍ほど高く、結婚時よりも高い希望子ども数を達成するオッズは約 3 分の 1 となっている。このことから明らかのように、結婚当初よりも希望子ども数を下げて希望子ども数を達成する夫婦が相当数存在している。

結婚年齢や観察期間については、結婚時の希望子ども数の達成要因と同様の傾向がみられる。結婚期間については、これが長い女性ほど達成確率が高いという傾向が強くみられるため、新婚夫婦よりは第 1 回調査時にすでに結婚していたような夫婦の方がいずれかの時点で希望子ども数を達成する確率が高いようである。また、親との同居が希望子ども数 2 人の達成において有利に働いている。夫妻の希望子ども数の差については、結婚時の希望子ども数と同様に、夫の希望子ども数が妻よりも少ない場合に達成確率が低くなっている。希望子ども数別にみると、これは第 3 子の達成について顕著な傾向である。

妻の就業形態については、正規雇用や非正規雇用において、希望子ども数が 2 人や 3 人の達成確率が低い傾向があるが、第 1 子の達成確率には影響がみられない。夫の職業については、非正規雇用・無職において達成確率が低い。第 3 子の達成においても同様の傾向がみられる。一方、第 1 子の達成においては、夫の職業が大企業雇用である場合と非正規雇用・無職である場合の 2 つのグループで高い傾向にあることから、世帯の経済状態という点からは、異なる特質をもつグループによって達成されていることが示唆される。

妻の学歴については、全対象者のモデルでは有意な影響がみられないが、希望子ども数 1 人の達成について、大学・大学院卒の妻では達成確率が低いという結果を得ている。これは結婚時の希望子ども数とは反対の傾向である。途中から希望子ども数を 1 人へと減らした女性は、結婚時から希望子ども数が 1 人である女性と異なる属性をもつことが示唆される。

また、夫妻の役割分担に関する考え方では、家事について妻が主とする伝統的な考え方の女性において達成確率が低く、夫を主とする非伝統的な考え方の女性において達成確率が高い傾向にある。単純な記述統計からは、家事について非伝統的な考え方の女性において達成確率が最も低いことから、上記の結果は他の変数との間で多重共線性が生じている可能性が示唆される。

以上のように、各回における希望子ども数の達成状況については、希望子ども数自体が世帯の様々な事情により変動しているため、各要因についても一意な解釈が難しいという側面があるが、妻の結婚年齢や既存子ども数などの人口学的変数の効果、夫の希望子ども数の効果、妻の就業形態による効果については、結婚時の希望子ども数とほぼ同様の結果を得た。

V 結論

成年者縦断調査では、毎回の調査において回答者の「希望子ども数」が収集されている。子ども数に対する意識を同一個人から継続的に収集することは、じつはわが国でも初となる試みであり、同調査はその経時的な変動や実際の達成状況について把握する貴重な機会を提供している。パネルデータを用いた希望子ども数の分析は、出生力の予測や少子化関

連施策の政策効果の測定および評価等において有用であると考えられ、近年では欧米を中心に長期のパネルデータを用いた研究の進展がみられる (Liefbroer 2009, Hayford 2009, Morgan and Rackin 2010, Iacovou ad Tavares 2011)。本稿は、このような先行研究の流れをくむものであり、わが国における希望子ども数の変化ならびに達成の実態と要因について、最初の研究成果を示すものである。

本稿では、はじめに成年者縦断調査で把握している希望子ども数という指標がもつ性質についての検討を行った。出生動向基本調査によって収集されている「理想子ども数」ならびに「予定子ども数」と比較したところ、希望子ども数はその水準や現実的な制約に対する反応の仕方の両方において、両者の中間的な指標であることが示された。また、希望子ども数についての回答は、質問形式に対して敏感に反応する傾向があり、10年間で7割強の女性が一度は希望子ども数を変化させていた。希望子ども数の変動には、加齢による加速度的な低下、結婚による2子規範への収束、出生による希望子ども数の上昇といったライフコースにおける変化が強く関連していた。一方で、妻の就業状態の変化は希望子ども数に影響していなかった。

第1回時点でまだ希望子ども数を達成していない女性に限ると、10年間で第1回調査時の希望子ども数を達成した女性は約3割と低調である。しかし、結婚期間が5年以上の有配偶女性に限ると、希望子ども数1人もしくは2人の達成割合は6割にまで上昇する。結婚生活が安定的に続く限り、第2子までの希望達成確率は高いが、第3子以降では急激に低下する。特に、妻の就業は希望子ども数の達成確率を低下させる効果をもつ。また、夫の希望子ども数が妻の希望子ども数よりも少ない場合には、妻の希望子ども数の達成確率も低いなど、希望子ども数の達成には夫の意向も比較的強く反映されている。さらに、希望子ども数1人の達成要因には、親との同居や妻が大学・大学院卒であること、育児について夫妻がともに責任をもつべきであると考えているなどの社会的な要因が、第3子の達成要因は西日本で高いなどの地域的な要因が検出された。

一方で、結婚後に希望子ども数を下方に修正することで希望子ども数を達成しているケースが全体の半数ほどを占めていた。変動後の希望子ども数の達成については、個々人の様々な状況の変化が混入するため、各要因についての一意な解釈は困難であるが、妻の結婚年齢や既存子ども数等の人口学的変数の効果、夫の希望子ども数の効果、妻の就業形態による効果については、結婚時の希望子ども数の達成要因と同様の結果を得た。

政策的な含意としては、希望子ども数の底上げおよび達成には結婚が重要な要因であり、結婚を促すための支援が必要である。女性の就業は希望子ども数自体には影響を与えないが、希望子ども数の実現には強い負の関連をもつため、一層の両立支援が求められる。また、加齢により希望子ども数の低下が顕著となるため、両立支援や子育て支援の制度設計には、より若い年齢で出産を選択できるようなインセンティブについて検討する必要がある。

付表

付表1 希望子ども数の変化割合：2段階方式から直接方式へ変化した場合

		直接方式の希望子ども数					合計	N
		0	1	2	3	4+		
2段階方式の希望子ども数								
0		83.9	6.2	7.1	1.9	0.9	100	533
1		15.6	55.4	26.7	2.2	0.1	100	2391
2		2.3	5.4	81.8	10.1	0.5	100	12777
3		0.8	1.1	20.7	74.2	3.1	100	5908
4+		0.6	0.7	6.1	24.8	67.9	100	691
合計		5.3	9.5	55.6	26.5	3.2	100	22300

注：第1→2回、第5→6回、第7→8回の変化をプールして得た値。

付表2 希望子ども数の変化割合：直接方式から2段階方式へ変化した場合

		2段階方式の希望子ども数					合計	N
		0	1	2	3	4+		
直接方式の希望子ども数								
0		46.8	27.6	22.1	3.2	0.3	100	962
1		1.4	71.9	24.6	1.9	0.2	100	1760
2		0.3	5.6	85.6	8.3	0.3	100	10804
3		0.2	1.2	22.2	73.6	2.7	100	5269
4+		0.3	0.5	7.0	19.7	72.5	100	626
合計		2.7	11.3	57.2	25.5	3.3	100	19421

注：第3→4回、第6→7回、第8→9回の変化をプールして得た値。

文献

- Allison, P. D. (2009) *Fixed Effects Regression Models, Series: Quantitative Applications in the Social Sciences*, Sage Publications Inc.
- Arnold, F., R. A. Bulatao, C. Buripakdi, B. J. Chung, J. T. Fawcett, T. Iritani, S. J. Lee and T-S Wu (1975) *The Value of Children: A Cross-National Study, Vol. 1*, University Press of Hawaii.
- Hayford, S. R. (2009) "The Evolution of Fertility Expectations over the Life Course." *Demography*, 46(4):765-783.
- Iacovou, M. and L. P. Tavares (2011) "Yearning, Learning, and Conceding: Reasons Men and Women Change Their Childbearing Intentions." *Population and Development Review* 37(1): 89-123.
- Liefbroer, A. C. (2009) "Changes in Family Size Intentions Across Young Adulthood: A Life-Course Perspective." *European Journal of Population* 25: 363-86.
- Morgan, S. Philip (2001) "Should Fertility Intentions Inform Fertility Forecasts?" *Proceedings of US Census Bureau Conference: The Direction of Fertility in the United States*, Washington, DC, US Census Bureau.
- Morgan, S. Philip (2003) "Family Size Intentions", P. Demeny and G. McNicoll(eds.) *Encyclopedia of Population*, Vol. 1, pp. 377-382, New York, Macmillan Reference USA.
- Morgan S. P. and H. Rackin (2010) "The correspondence between fertility intentions and behavior in the United States." *Population and Development Review* 36(1): 91-118.
- Ryder, N. B. and C. F. Westoff (1971) *Reproduction in the United States 1965*, Princeton University Press
- 守泉理恵 (2004) 「「予定子ども数」は出生力予測に有用か? : 子ども数に関する意識の安定性とその構造について」『人口問題研究』第 60 巻第 2 号, pp. 32-52.